

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地域福祉計画推進事業			事業コード	1772
担当課等	所属名	保健福祉部 地域福祉課		担当係名	
	課長名	保健福祉部 地域福祉課 沼田由子	担当者名	保健福祉部 地域福祉課 工藤 貢	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード 7
	基本事業	地域福祉の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 1目 地域福祉計画推進事業 (003-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度    ⇒ (開始年度 17年度～)					
事務事業の概要	社会福祉法第107条に基づき策定した「盛岡市地域福祉計画」の推進を図る。					
根拠法令等	盛岡市地域福祉計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成12年6月に社会福祉法が改正され、第107条(平成15年4月1日施行)により地域福祉の推進に関する事項として地域福祉計画の策定に関する規定が盛り込まれたことによる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成19年から平成21年まで地区福祉推進会単位で地域福祉ワークショップを開催したが、ワークショップの成果を生かした取組みについて要望があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成20年3月に厚生労働省では「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告を、平成21年8月に総務省では「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」報告を取りまとめている。全国では、モデル市町村による取組みも行われており、その動向が注目される。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 盛岡市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」との連動した取組みとして、地域福祉を積極的に推進するモデル地区への支援を行った。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  盛岡市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」との連動した取組み、高齢者サロン等の設置運営、地域福祉計画の進行管理を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. モデル地区における打合せ等の開催回数	単位	回
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	モデル地区の活動を他地区へ情報提供していくことで、地域福祉推進のきっかけを作る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. モデル地区の数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	地区
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域福祉活動の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「ボランティア活動をしたことがある」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297,592	297,267	297,267	297,267	298,148	298,148	26年度 298,148
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	モデル地区における打合せ等の開催回数	回	13	12	9	9	9	9	26年度 9
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	モデル地区の数	地区	13	3	3	3	3	3	26年度 9
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	703	261	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	703	261	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	703	261	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	472			100	100	100	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,888	0	0	400	400	400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,591	261	0	400	400	400	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地域福祉の充実を図るための事業であることから、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 妥当である	理由: 市がやるべき事業であるが、国の研究会報告では自助、共助、公助の共助の部分の特に強化するよう報告されているため、その仕組みづくりを行う必要がある。 〽「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 全ての市民が対象であるため、妥当である。 〽「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 全ての市民が対象であるため、妥当である。 〽「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 地域福祉ワークショップ後の取り組みを行うこと及び他地区への情報提供を行うことで、成果向上が期待できる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 総合的な地域福祉推進のための手段がなくなることにより、地域福祉活動の促進が停滞する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 社会福祉協議会の地域福祉活動計画の推進事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 役割分担を明確にして地域福祉推進に取り組むことにより、成果向上が期待できる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 類似事業との統合・連携により、経費の削減が図られる。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 類似事業との統合・連携により、役割分担が可能となることから、削減が期待できる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地域福祉の対象は市民全員であるため、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 国によるモデル地区の取組みでは、地域で資金を集める方法も示されているため、他市町村における取組結果が目される。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 地域福祉ワークショップ終了後の取り組みには、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的とする団体とされている社会福祉協議会の積極的な取り組みが必要である。社会福祉協議会と企画の段階から役割分担を行う。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 社会福祉協議会の地域福祉推進へ向けた体制の整備が必要である。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 21年度に行った盛岡市の中間年度見直し計画と22年度に盛岡市社会福祉協議会が行った見直し計画に基づき、地域に根ざした形での地域福祉の推進に取組む必要がある。					
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                     </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
	方向付けの理由と改革改善の内容 見直し結果に基づき、計画の進行管理を行い事業を継続する。また、類似事業との統廃合・連携を図り地域住民との協働による地域福祉の仕組みづくりを推進していく。						